

大分県

OITA Prefecture

2017

目次

- 1 大分県のすがた
- 2 大分県の経済・産業
- 3 大分県庁の組織と業務
- 4 政策の仕組み
- 5 安心・活力・発展プラン2015
- 6 大分県行財政改革アクションプラン
- 7 平成29年度大分県予算
- 8 平成29年度の主な取組
- 9 大分県高速交通体系図、
県のシンボル



日本一の

おんせん県おおいた  味力も満載

(1) 大分県の位置

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置し、北側は周防灘に、東側は伊予灘、豊後水道に面しています。



(2) 大分県の市町村

大分県は18市町村(14市3町1村)から構成されています(平成の大合併前は58市町村(11市36町11村)でした。)

総人口は約115.7万人(H29.2.1現在)であり、人口が最も多い市町村は県庁所在地である大分市です。総面積は約6,341km²であり、面積が最も広い市町村は佐伯市です(九州一)。

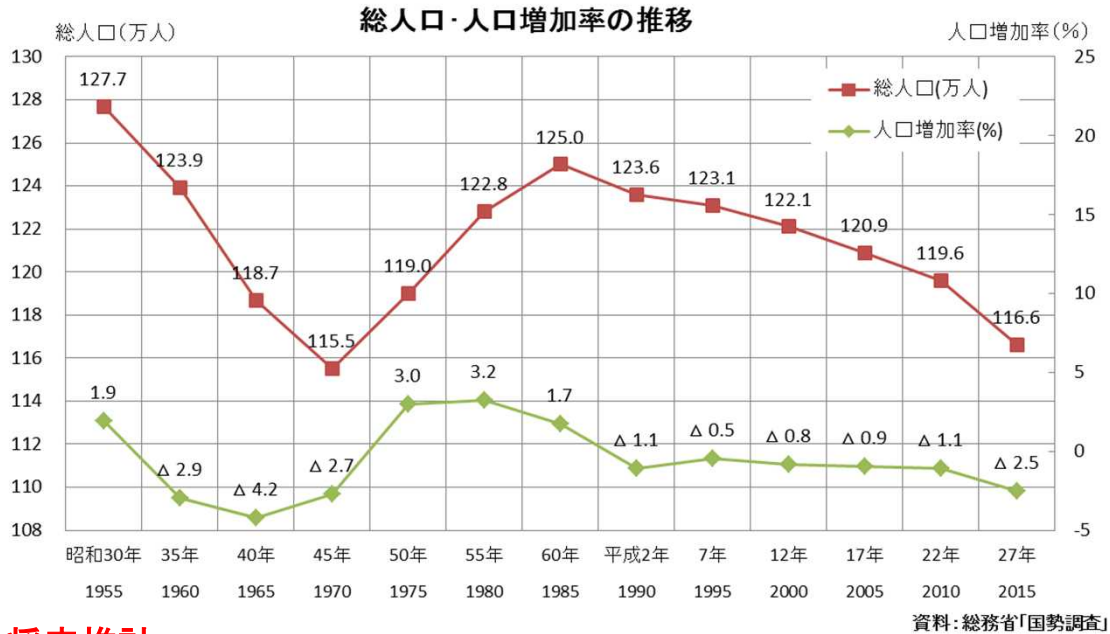
区 分	面積 H27.10.1 (km ²)	世帯数 H29.2.1 (世帯)	人口 H29.2.1 (人)		
			総 数	男	女
大分県	6,340.70	488,919	1,157,422	548,056	609,366
大分市	502.39	206,184	478,809	230,170	248,639
別府市	125.34	55,169	120,800	54,876	65,924
中津市	491.53	36,136	83,581	40,201	43,380
日田市	666.03	25,320	65,550	31,013	34,537
佐伯市	903.11	29,421	70,784	32,615	38,169
臼杵市	291.20	15,085	38,160	17,970	20,190
津久見市	79.48	7,384	17,438	8,092	9,346
竹田市	477.53	9,009	21,748	10,068	11,680
豊後高田市	206.24	9,568	22,590	10,690	11,900
杵築市	280.08	12,107	29,677	14,304	15,373
宇佐市	439.05	22,614	55,572	25,994	29,578
豊後大野市	603.14	14,254	35,883	16,578	19,305
由布市	319.32	13,270	33,842	15,990	17,852
国東市	318.08	12,112	28,027	13,298	14,729
姫島村	6.98	877	1,938	915	1,023
日出町	73.32	11,019	28,108	13,364	14,744
九重町	271.37	3,433	9,377	4,429	4,948
玖珠町	286.51	5,957	15,538	7,489	8,049

資料: 国土地理院、県統計調査課

(3)人口の推移

大分県の人口は、昭和30年の127万7千人をピークに減少を続け、昭和45年には115万5千人にまで落ち込みましたが、その後は増勢に転じ、昭和60年には125万人となりました。

しかしながら、昭和60年を境として、東京一極集中や過疎化の進行等により減少傾向が続いており、平成27年には116万6千人となり、昭和45年以来の大きな減少率となりました。

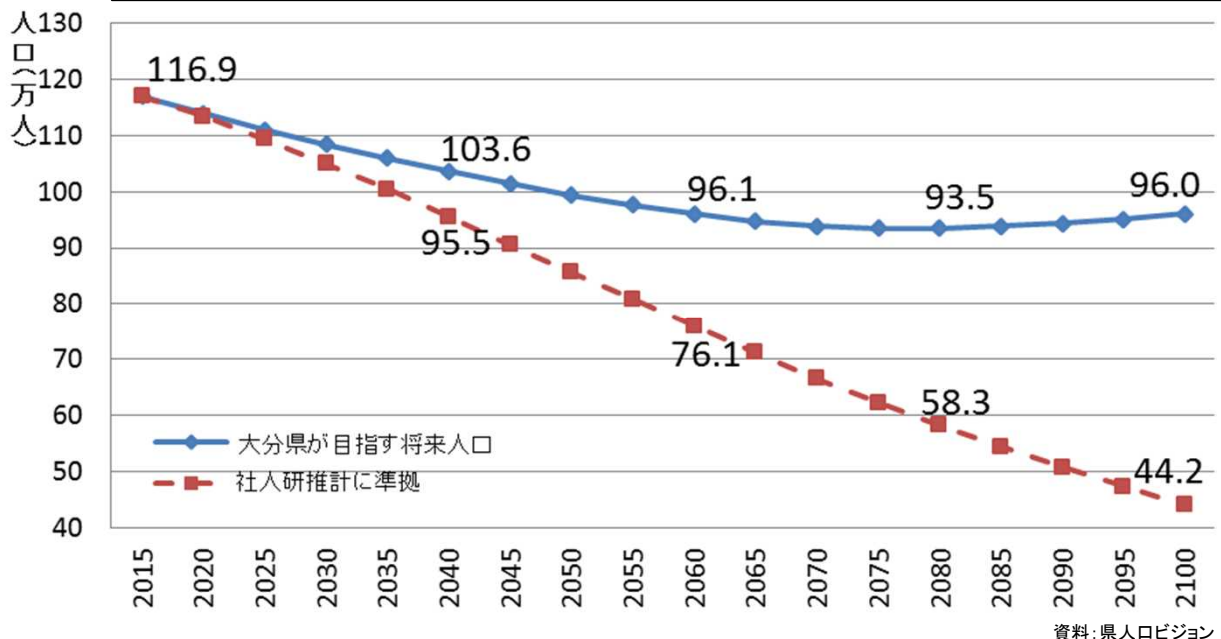


(4)人口の将来推計

大分県の人口は、現状のまま何も対策を講じなければ、今後も減少を続け、2100年には44.2万人となることが推計されています。

しかしながら、自然増、社会増の両面からこれまでの政策に新たな政策を積み重ねていくことにより以下の目標を達成できれば、人口減少カーブは緩やかになり、おおよそ2080年以降は増加に転じさせることが可能であることも示しています。

<大分県が目指す将来人口の実現に向けて>
 自然増: 若い世代の結婚・子育ての希望の実現
 (実現した場合の合計特殊出生率: 2030年に2.0、2040年に2.3程度)
 社会増: 2020年までに社会増減均衡、2025年から社人研推計に1,000人程度上乗せ



(5) 大分県の特徴

大分県は、温暖な気候に恵まれ、海や山などの豊かな自然、その中で育まれた新鮮で安全な食材、宇佐神宮や六郷満山、国宝臼杵石仏をはじめとした磨崖仏などの貴重な歴史的文化遺産など多くの地域資源があります。

また、なんとといっても県内全域に広がる温泉は、日本一の湧出量と温泉数を誇り、地球上にある10種類の泉質のうち8種類を有しています。

さらには、「The・おおいた」ブランドとして、関あじ・関さば、豊後牛などの高級食材をはじめ、カボスやしいたけなど四季折々の素晴らしい食材も満載です。



日本一の温泉湧出量、源泉数を誇り、バラエティに富んだ温泉が満喫できる別府をはじめ、別府湾沿いに開けたエリア。海を望む水族館やテーマパークなどのレジャーも充実。



かつて宇佐神宮を中心とした八幡文化で栄えた宇佐地域と、「六郷満山」と呼ばれる独自の仏教文化が花開いた国東半島を中心とするエリア。磨崖仏や石橋など石造物も豊富。



江戸幕府の直轄地「天領」として栄え、今も当時の町並みと町人文化が残る日田、城下町の風情が息づく中津など、歴史の薫り漂うエリア。深耶馬溪一帯は奇岩奇峰と瀬流が織りなす景勝地。



1700m級の山峰が連なるくじゅう連山をはじめ、祖母・傾山系、由布岳など、雄大な山々に囲まれたエリア。四季折々に色合いを変える大自然の山歩きや高原散策、山間のいで湯を楽しめる癒やしのスポット。



清流・大野川の中・上流域に開けたエリアで、豊かな自然が清らかな水を育む名水のふるさと。「九州の小京都」竹田は、岡城趾など、当時の隆盛がしのばれる城下町。



日豊海岸国定公園に指定された美しいリアス式海岸が続く、大分県南エリア。旧藩時代のたたずまいが残る臼杵や佐伯など、海辺の城下町は情緒たっぷり。関あじ・関さばをはじめ、豊後水道で揚がる海の幸が絶品。

(6) 大分県の日本一

天然自然が豊かな大分県には様々な日本一があります。特に、七島イの生産は全国で100%のシェアを誇っています。



温泉源泉総数
4,342孔 (27年度末)
温泉湧出量
279kl/分 (27年度末)



再生可能エネルギー
自給率
32.2% (27年度末)



県指定有形文化財
(建造物)
207件 (28.5.1)



道路トンネル数
564本 (27.4.1)



カボス生産量
5,500t (27年)



乾しいたけ生産量
1,115t (27年)



七島イ生産量
9t (28年)



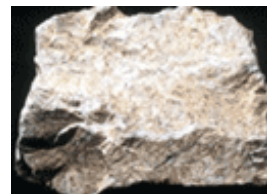
サフラン(花芯)生産量
18.7kg (26年)



マダケ竹材生産量
49千束 (27年)



ホオズキ出荷本数
1,020千本 (26年)



石灰石生産量
25,664千t (27年度)



医療用品出荷額
913億円 (26年度)

(7) 大分県の歴史

大分県は、古くは豊の国と呼ばれ、7世紀の終わり頃、豊前・豊後の二国に分けられました。

8世紀には宇佐八幡宮が全国4万社の八幡の総本宮として栄え、また、国東半島には「六郷満山」と呼ばれる独自の仏教文化が開花しました。

13世紀の初め(鎌倉時代)、豊後には大友氏が守護として入国し、以後約400年間統治が続きました。特に、大友宗麟の時代には、豊前を含め北部九州6か国を支配するまでとなりました。大友宗麟は、キリシタン大名としてキリスト教や西洋文化を積極的に取り入れました。府内(現在の大大分市)、臼杵には中国船やポルトガル船が入り、「南蛮貿易」が盛んに行われ、国際都市として繁栄しました。

16世紀末、豊臣秀吉によって大友氏が除国されると、領国は極端に細分化されました。その後約300年間、小藩分立の時代が続き、県内各所に城下町文化が開花したことにより、自主自立の気風を育み、個性豊かな人材を生み出しています。

明治になると、大幅な府県改廃が進められ、豊後国は大分県に、豊前国は小倉県になりました。

その後、県の統廃合が行われ、下毛・宇佐両郡が大分県に編入され、今日の大分県域となりました。

3世紀	宇佐邪馬台国説
720ごろ	「豊後国風土記」成る
731	宇佐八幡宮、官弊社となる 六郷満山文化、国東半島を中心に展開
1551	フランシスコ・ザビエル来訪
1871	廃藩置県により大分県誕生
1876	下毛、宇佐郡を大分県に編入し、現大分県域が確定
1962	県庁舎が現在の場所に建設される
2006	平成の大合併により18市町村となる

(8)大分県の偉人

(近世…安土桃山、江戸時代)

**大友 宗麟**

(戦国武将:1530~1587)

キリスト教を保護・推奨、西洋文化をいち早く取り入れ、ポルトガルと親交を結んだキリシタン大名

**黒田 官兵衛**

(戦国武将:1546~1604)

豊臣秀吉の側近として活躍し、天下統一を支えた天才軍師

**前野 良沢**

(中津藩医:1723~1803)

解剖書「ターヘル・アナトミア」を杉田玄白らと翻訳し、「解体新書」として出版

**田能村 竹田**

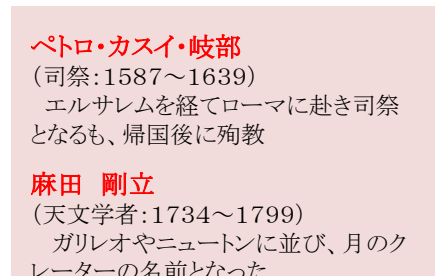
(南画家:1777~1835)

詩・書・画一体の独自の風雅の世界を確立し、代表作のいくつかは国の重要文化財に指定

**広瀬 淡窓**

(儒学者、教育者:1782~1856)

近世最大の私塾 咸宜園を創設し、門下三千有余の中から多方面に人材を輩出

**ペトロ・カスイ・岐部**

(司祭:1587~1639)

エルサレムを経てローマに赴き司祭となるも、帰国後に殉教

麻田 剛立

(天文学者:1734~1799)

ガリレオやニュートンに並び、月のクレーターの名前となった

大蔵 永常

(農学者:1768~1860)

九州各地をはじめ、大阪から東北にまで農業技術を学ぶ

(近代…明治以降)

**福沢 諭吉**

(啓蒙思想家:1835~1901)

慶應義塾の創設者であり、「学問のすゝめ」「西洋事情」などを執筆。一万円札の肖像としても有名

**滝 廉太郎**

(作曲家:1879~1903)

明治の中期、音楽界に彗星のように現れ、「荒城の月」「花」など不朽の名曲を残した。23歳で死去

**野上 弥生子**

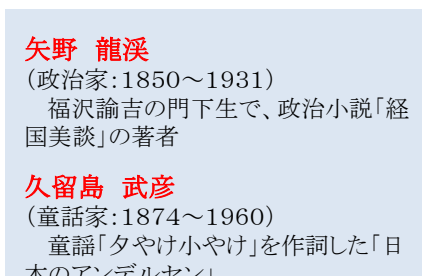
(小説家:1885~1985)

夏目漱石の指導を受けて小説を書き始め、「海神丸」「秀吉と利休」など多数の作品を発表

**双葉山 定次**

(大相撲力士:1912~1968)

前人未踏の69連勝を誇る第35代横綱。愛称は「不世出の横綱」「相撲の神様」「昭和の角聖」

**矢野 龍溪**

(政治家:1850~1931)

福沢諭吉の門下生で、政治小説「経国美談」の著者

久留島 武彦

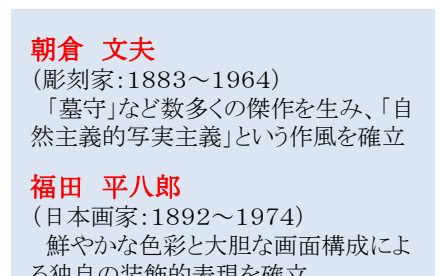
(童話家:1874~1960)

童謡「夕やけ小やけ」を作詞した「日本のアンデルセン」

堀 悌吉

(軍人:1883~1959)

平和と軍縮を希求した知性派海軍中将

**朝倉 文夫**

(彫刻家:1883~1964)

「墓守」など数多くの傑作を生み、「自然主義的写実主義」という作風を確立

福田 平八郎

(日本画家:1892~1974)

鮮やかな色彩と大胆な画面構成による独自の装飾的表現を確立

高山 辰雄

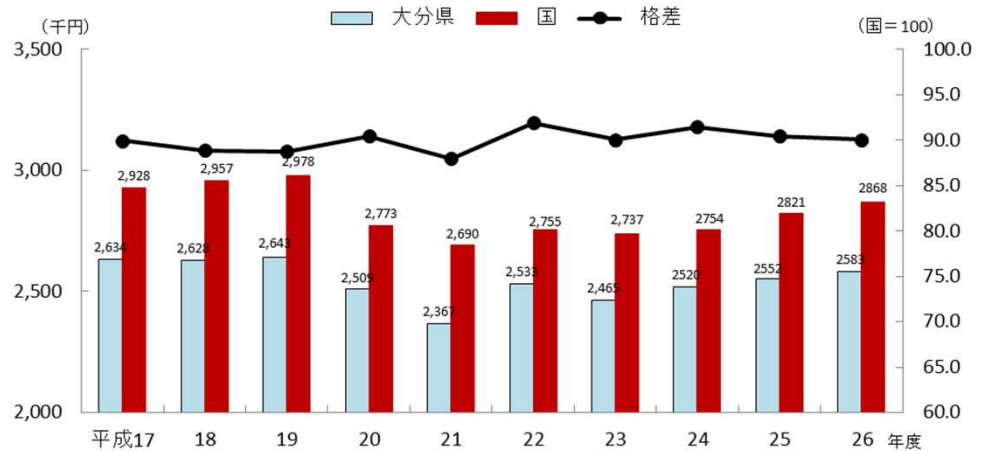
(日本画家:1912~2007)

日本画と洋画の壁を取り除く独自の創作を展開

(1) 県民経済

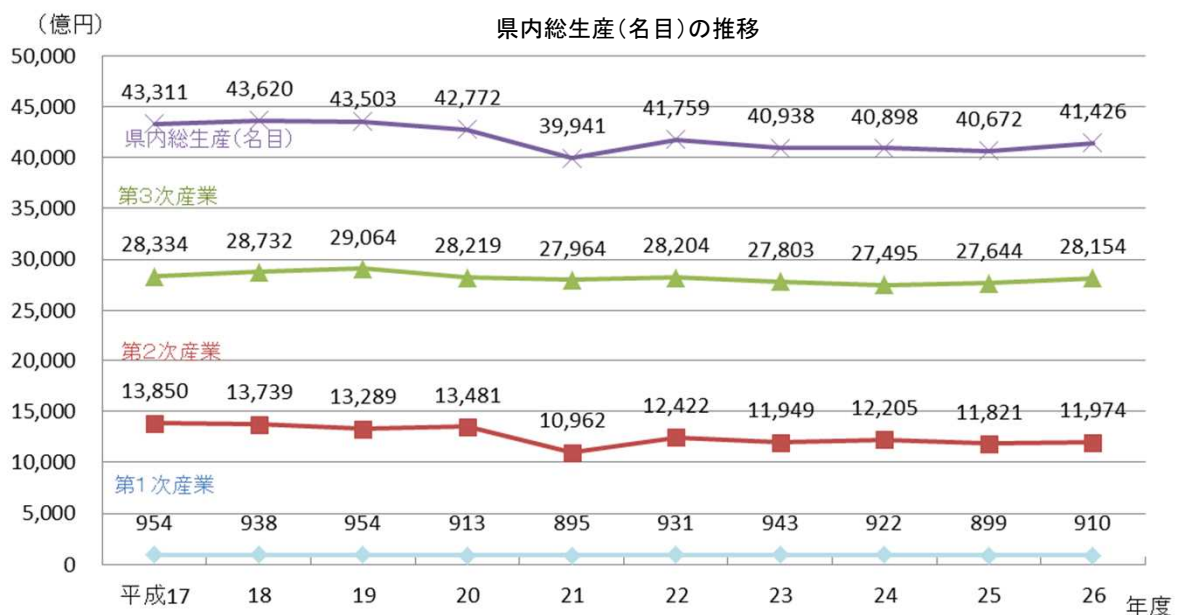
平成26年度の一人当たり県民所得は2,583千円であり、九州第2位となっていますが、依然として国民所得とは1割程度の格差が生じています。

一人当たり県民所得及び対国民所得格差の推移



資料: 県統計調査課

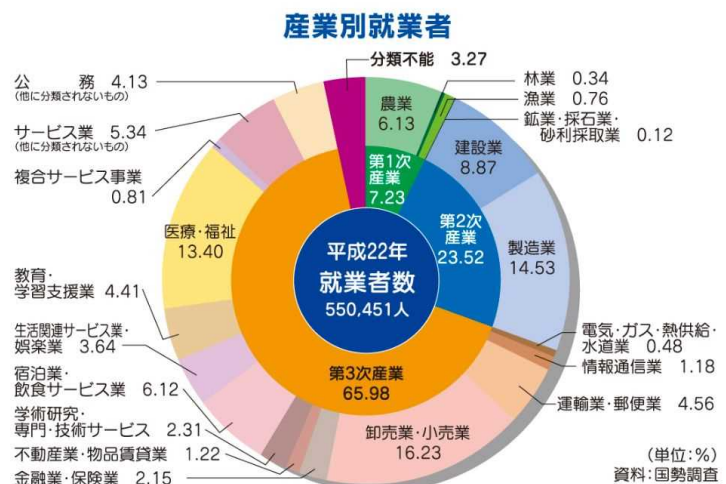
(2) 産業構造



資料: 県統計調査課

平成26年度の県内総生産(名目)は約4兆1千億円となっており、近年は横ばい傾向です。

また、生産額及び就業者数は、いずれも第3次産業が最も多く、次いで第2次産業、第1次産業の順番となっています。



(3) 産業の状況

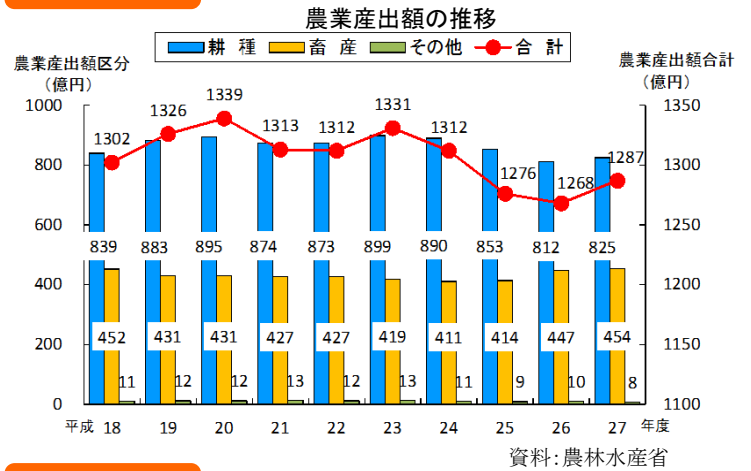
① 農林水産業

農業では、米のほか野菜(白ねぎ、トマト、いちご等)、果樹(なし、カボス等)、花き(キク、バラ等)の園芸作物や肉用牛を中心とする畜産など、県内各地域の立地条件を活かして多様な展開がなされています。

林業では、日田市、佐伯市を中心とした、スギの木材生産や、豊後大野市や竹田市を中心とした乾しいたけ生産が盛んです。

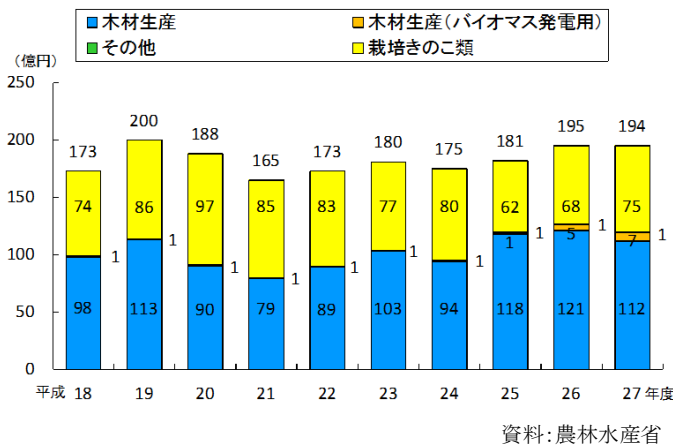
水産業では、主に単価の高い中高級魚を対象とした漁業が営まれています。

農業



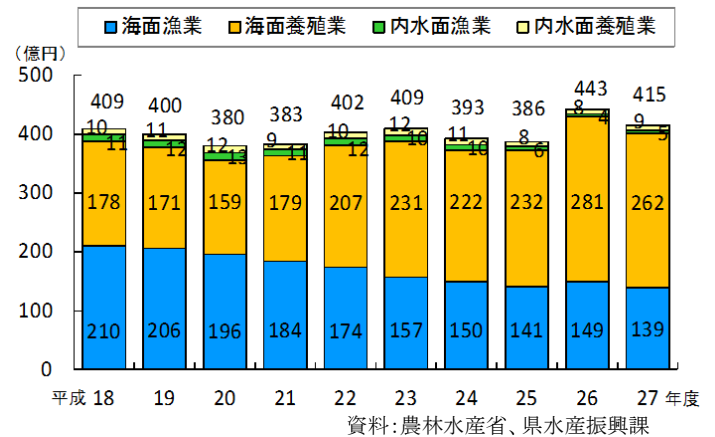
林業

林業産出額の推移



水産業

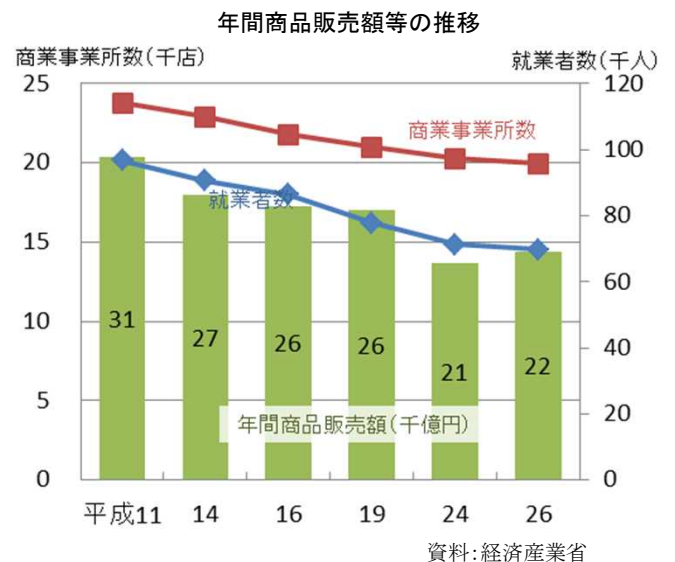
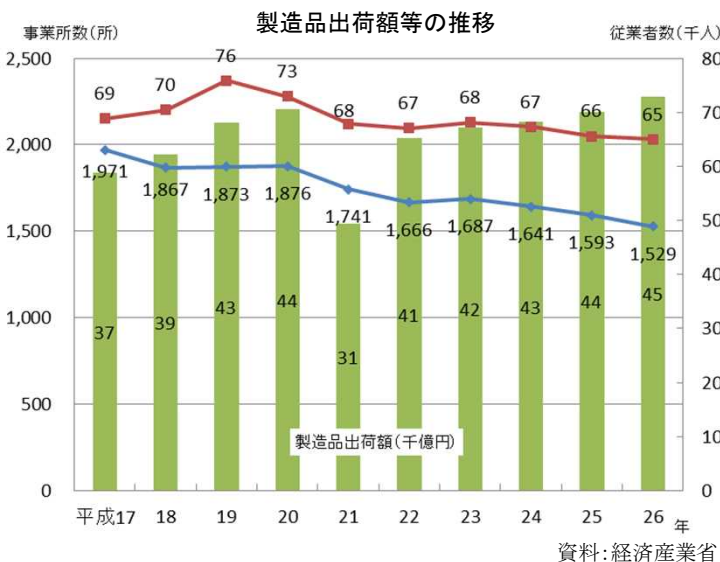
水産業産出額の推移



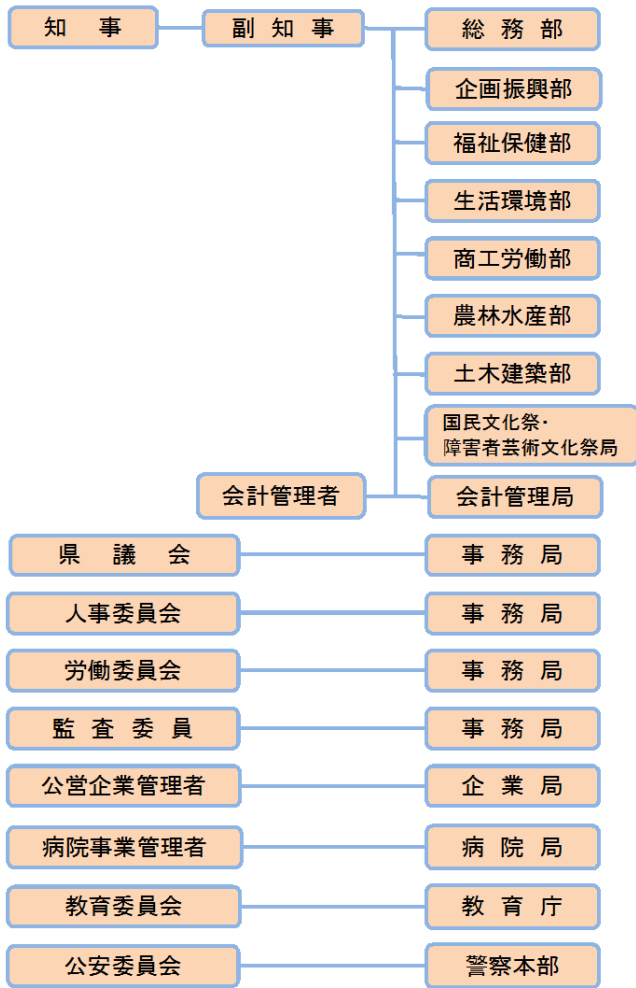
② 商工業

大分県には、鉄鋼、石油、化学、半導体、機械、自動車、医療機器など幅広い産業がバランスよく立地しており、製造品出荷額(平成26年)は約4兆5千億円となっています(九州第2位)。

商業については、事業所数、就業者数ともに減少が続いています。年間商品販売額(平成26年)は約2兆2千億円となっています。



(1) 組織と業務



行財政改革の推進、市町村行財政についての助言、過疎地域の振興、職員の人事管理・研修・福利厚生、予算編成、県税の賦課徴収などの仕事をしています。

県行政の総合計画、地方創生の推進、重要施策の総合調整、国際政策、県民の芸術文化・スポーツの振興、県政の広報・広聴、観光・地域振興、交通政策などの仕事をしています。

健康づくりや病気の予防、高齢者・子ども、障がい者の福祉の増進、地域医療の確保、結婚・子育て支援、低所得者の保護や厚生への援助などの仕事をしています。

おおいとうつくし作戦など環境施策の展開、消費者行政の推進、男女共同参画推進、青少年の健全育成、食の安全・安心確保、防災危機管理、人権・同和問題の啓発などの仕事をしています。

工業・産業技術などの振興、商業の活性化、創業支援、金融対策、情報化の推進、企業立地の推進、雇用対策の推進などの仕事をしています。

農林水産業の振興、農山漁村の活性化に向けた技術普及・経営指導、経営体支援、流通対策・ブランド化の推進、農山漁村の整備、環境を守る森林の整備などの仕事をしています。

道路・橋の建設や管理、災害復旧、河川等の工事や管理、都市計画、土地対策、建築物の指導、高速交通体系の整備などの仕事をしています。

「第33回国民文化祭・おおいた2018」、「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」の開催などの仕事をしています。

国庫補助金や各種手数料などの県に所属する収入事務、事業費の支払事務などの仕事をしています。

本会議や各委員会の運営、議案・請願・陳情などの調査研究及び処理、会議録の調製などの仕事をしています。

県職員や警察官などの採用試験の実施、給与助告、公平審査、勤務条件の調査などの仕事をしています。

不当労働行為からの労働者の救済や使用者と労働者の間における労働争議の斡旋・調停・仲裁などの仕事をしています。

県の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、適正で合理的かつ効率的に行われているか監査する仕事をしています。

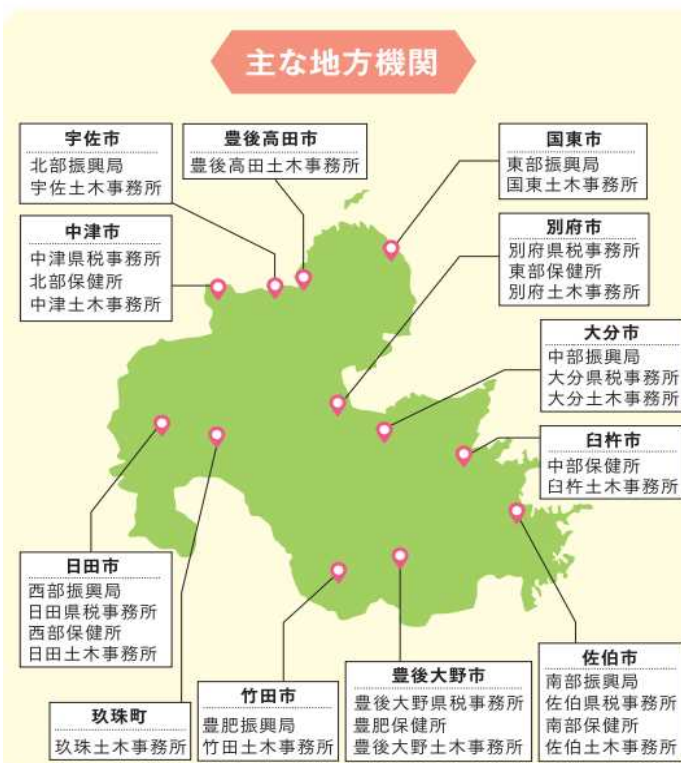
水力発電で発生した電力を販売する電気事業、大分新産業都市区域内の企業へ工業用水を供給する工業用水道事業など地域経済の発展に寄与する仕事をしています。

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県病院事業の運営に関する仕事をしています。

教育行政の総合企画、公立小・中・高等学校及び特別支援教育の振興、教育施設の整備、社会教育・スポーツの振興、人権教育の推進、芸術文化の振興・保護などの仕事をしています。

犯罪の捜査や防止、交通ルールの指導や取り締まり、交通安全施設の整備などの仕事をしています。

注1 このほか、行政委員会として選挙管理委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、収用委員会があります。
注2 組織改正等により変更となる場合があります。



■ 振興局

税務、福祉、保健、土木を除く県の地方機関として、県内6か所に設置されており、各地域における地域振興等に取り組んでいます。振興局内の組織は、地域によって多少違いはありますが、主に総務部、地域振興部、農山(漁)村振興部、生産流通部、農林基盤部などとなっています。

■ 県税事務所

総務部税務課の地方機関として、県内6か所に設置されており、法人・個人事業税、不動産取得税等、県税の賦課・徴収や滞納処分に関する事務などを行っています。

■ 保健所

福祉保健部の地方機関として、県内6か所と3保健部が設置されています。地域保健活動の広域的・専門的・技術的拠点として、疾病の予防、健康増進、食品衛生、環境衛生、健康危機管理等に関する業務のほか、町村部の生活保護や児童家庭相談などの地域福祉業務を行っています。

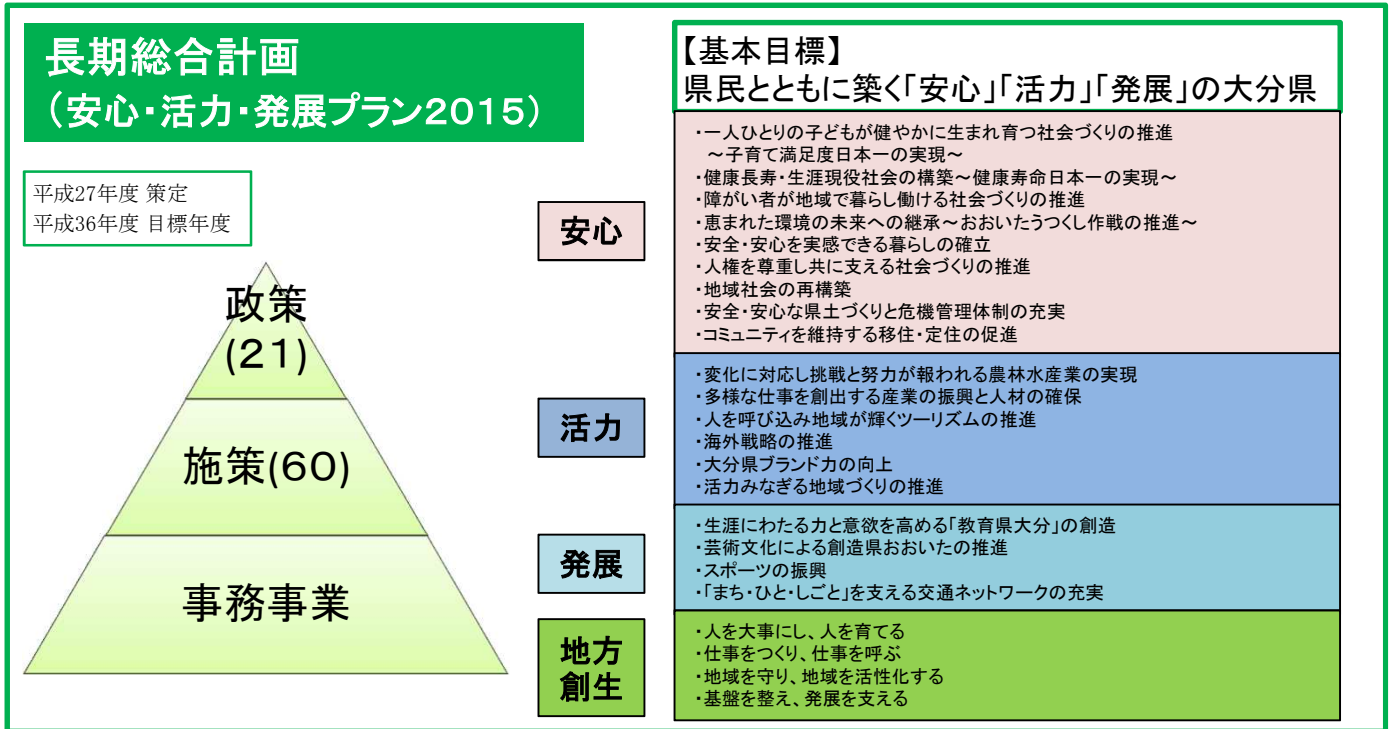
■ 土木事務所

土木建築部の地方機関として県内12か所に設置されています。道路、河川、港湾、砂防、都市計画、ダム等の土木事業に関する計画・設計・施工管理・維持管理、建築物の確認・許可、県有建築物の企画・設計・工事管理・維持管理等の業務、また、これらに伴う用地取得及び物件補償の事務のほか、建設業や屋外広告物、工事経理等に関する事務などを行っています。

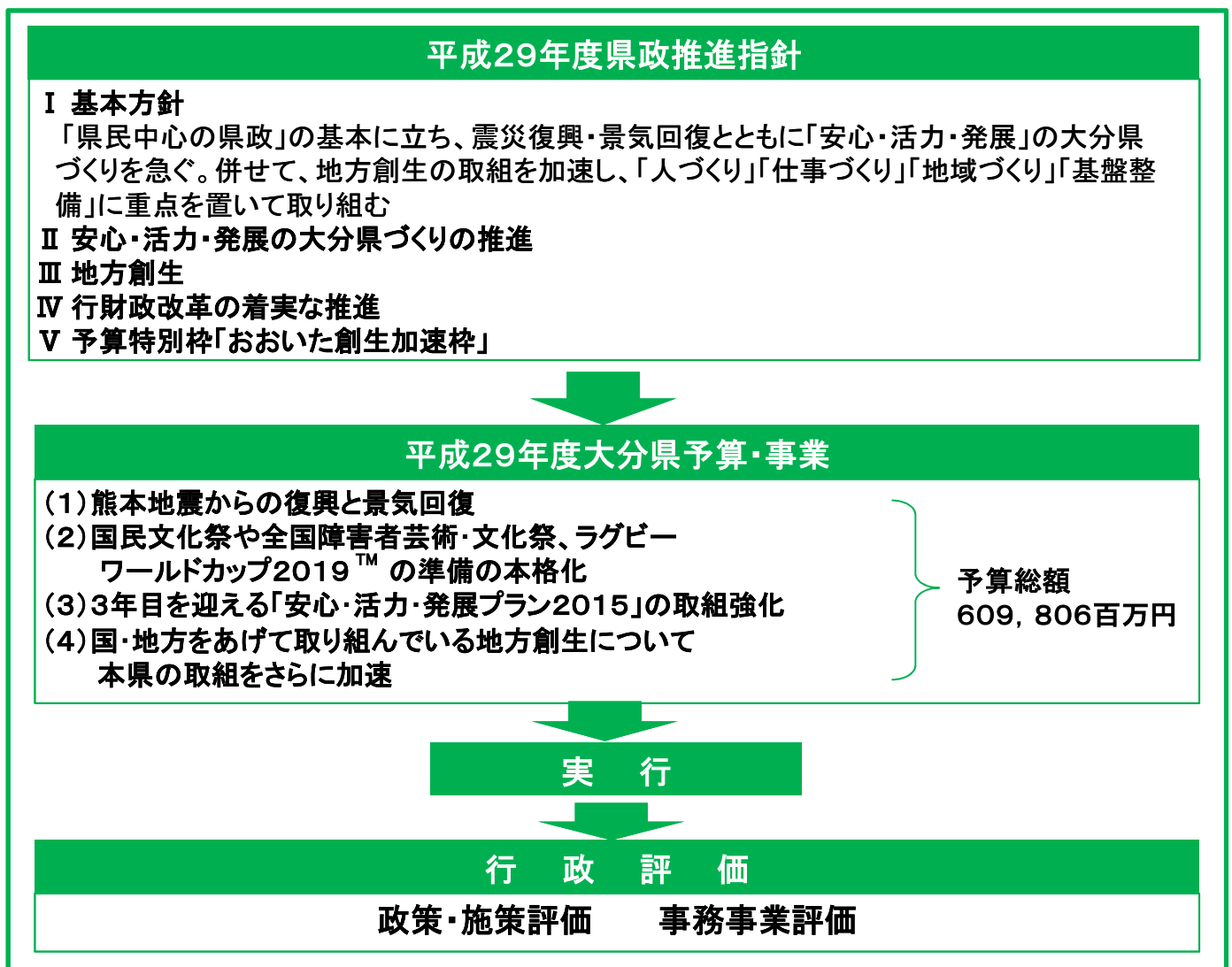
■ 主な試験研究機関

衛生環境研究センター、産業科学技術センター、農林水産研究指導センターなどの機関で、試験研究を行っています。

(1) 中長期



(2) 単年度



(1)安心

1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～

子育てに係る経済的負担の軽減、地域の実情に応じた子育て支援の充実、男性の育児参画の推進など、社会全体で子育てを支える環境を整備するとともに、児童虐待の未然防止や子どもの貧困対策、障がいのある子どもと家族へのきめ細かな支援、出会いから結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援などにより、県民の子育ての希望を実現します。

- ・子育て満足度日本一の実現を目指します。



認定こども園の子どもたち

2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～

県民参加型の健康づくりや健康を支える社会環境の整備、地域で安心して医療サービスを受けられる体制の充実・強化、さらには高齢者が子育て支援などの地域活動に参加することによる生きがいづくりのほか、地域包括ケアシステムの構築による安心して暮らせる基盤づくり、認知症施策の充実などにより、健康長寿の社会づくりを推進します。

- ・健康寿命日本一の実現を目指します。



総合型地域スポーツクラブによる「健康づくり宣言」

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

障がい者に対する理解の促進やグループホームなどの住まいの場の確保、芸術文化・スポーツを通じた社会参加の推進など、障がい者が身近な地域で安心して生活を送るための取り組みや、雇用の場の拡大、職場定着への支援、工賃向上のための共同受注・共同販売体制の確立などにより、障がい者が地域で心豊かに暮らし働ける社会づくりを推進します。

- ・障がい者雇用率日本一の実現を目指します。



就労支援施設で働く障がい者

4 恵まれた環境の未来への継承

～おおいたうつくし作戦の推進～

生物多様性や自然環境の保全などによる自然と共生する社会づくり、3Rの推進、豊かな水環境の創出などによる循環型の社会づくり、地球温暖化対策による低炭素社会づくりを推進するとともに、環境教育や地域活性化型の環境保全活動として「おおいたうつくし作戦」を推進することで、美しく快適な大分県を実現します。

- ・ 県民一斉おおいたうつくし大行動参加者数年間40万4千人を目指します。



ミヤマキリシマとくじゅう連山

5 安全・安心を実感できる暮らしの確立

県民をはじめ企業などと協働して犯罪や交通事故の抑止に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現します。

- ・ 刑法犯認知件数年間4,000件以下を目指します。



自主防犯パトロール隊との協働による
児童の見守り活動

6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

体系的・効果的な人権教育や啓発、人権問題に関する相談・支援・権利擁護など人権施策を総合的に推進するとともに、女性に対する暴力の予防や被害者支援体制の充実など、男女の平等と人権を尊重する環境づくりを進めます。

- ・ 人権問題専門研修受講者数2,000人を目指します。



ヒューマンフェスタ

7 地域社会の再構築

福祉関係団体や民間企業等の地域福祉活動の推進、地域を支える人づくり、基盤づくりによるつながりを実感する地域社会の実現などに取り組むとともに、集落が互いの機能を補い合うネットワーク・コミュニティを推進し、地域の賑わいの場づくり、生活交通の確保などにより、安全・安心な地域社会を構築します。

- ・ネットワーク化の希望を叶えた集落数1,500集落を目指します。



小規模集落応援隊による水路復旧活動

8 多様な県民活動の推進

NPO・ボランティアの育成・活動支援を行うとともに、NPO・企業・行政など多様な主体が地域課題に協働して取り組む支え合いの仕組みづくりや、協働に対する県民理解・参加を促進します。

- ・県・市町村との協働件数年間1,192件を目指します。



NPOと協働して海岸清掃を行うボランティア

9 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

自主防災組織の活性化、防災教育・訓練の充実、救助・救援体制の確保など、自助・共助・公助の取り組みや、防災・減災対策、老朽化対策などの社会資本整備を進めるとともに、新型インフルエンザ等の感染症や家畜伝染病の発生・まん延の防止を徹底します。

- ・自主防災組織避難訓練等実施率90%(津波浸水想定区域100%)を目指します。



大分西部地区総合防災訓練
(埋没車両捜索訓練)

10 コミュニティを維持する移住・定住の促進

地域の居住環境や魅力の情報発信を強化するとともに、移住の受け皿となる仕事づくり、移住後の定着に向けた移住者へのフォローアップ、大学生等若者の県内定着やU I Jターンの促進に取り組み、地域活力の向上を図ります。

- ・移住施策を活用した移住者数年間750人を目指します。



東京で行われた移住相談会

(2) 活力

1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

農林水産業の成長産業化に向け、規模拡大や協業化による先駆的な経営体の育成や就農学校の整備などによる新たな担い手の確保・育成、戦略的な輸出の拡大、食品産業と連携した加工・業務用向けの産地づくりなどにより構造改革をさらに進め、生産者の挑戦と努力が報われる農林水産業を実現します。

- ・農林水産業による創出額年間2,250億円を目指します。



大規模な園芸施設（トマト）

2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保

地域の強みを生かす産業集積と戦略的な企業立地の推進、創業支援の強化やサービス産業の生産性向上支援、クリエイティブ産業への挑戦を通じたイノベーション促進等による魅力ある仕事の場づくりに加え、産業の発展を支える優秀な人材を確保し、多様な担い手がそれぞれの就業ニーズに応じて活躍できる社会を目指します。

- ・創業支援件数年間500件を目指します。



おおいたスタートアップセンターにおける創業相談

3 男女が共に支える社会づくりの推進

固定的な性別役割分担意識を解消し、働く場をはじめあらゆる分野での女性の活躍を推進するとともに、男女が性別に関わりなく社会の対等な構成員として、その個性と能力を発揮し、共に多様な生き方や働き方を実現できる男女共同参画社会づくりを進めます。

- ・女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍宣言企業数200社を目指します。



女性が輝くおおいた推進会議発足式

4 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進

「おんせん県おおいた」の強みを生かした情報発信や団体誘客の促進等による国内誘客と、ラグビーワールドカップ2019などを契機とした海外への情報発信や観光案内の多言語対応などによる海外誘客（インバウンド）を強化するとともに、観光人材の育成・確保や地域ブランドイメージの確立につながる地域磨きを推進し、観光による活力ある大分県づくりを目指します。

- ・県内宿泊客数年間730万人を目指します。



地獄蒸し料理を楽しむ外国人観光客

5 海外戦略の推進

海外の活力や人材を取り込み、ものづくり産業や農林水産物・加工品、観光など、分野別にターゲットとなる国・地域を定めた海外戦略を展開するとともに、海外展開の基盤となるネットワーク強化や、留学生など外国人人材の活用、芸術文化・スポーツなど様々な分野における国際交流の促進により、海外に開かれた飛躍する大分県を実現します。

- ・海外展開企業数150事業者を目指します。



香港で開催された「大分フェア」

6 大分県ブランド力の向上

「おんせん県おおいた」の統一イメージの浸透や、世界農業遺産など世界ブランドの活用、政策と広報の連携強化やターゲットの明確化などによる広報の最適化、世界的スポーツイベントや海外ネットワークを活用した海外広報の強化によりブランド力を向上させ、地域活力の向上につなげます。

- ・地域ブランド調査全国12位を目指します。



地域の魅力を伝えるPR活動

7 活力みなぎる地域づくりの推進

地域資源や歴史・文化、地理、地質などの地域の特徴を活用した新たな取り組みや、芸術文化の創造性を生かした地域づくりを支援するとともに、地域づくり人材の育成、空き家等の利活用などにより、地域の元気を創造します。

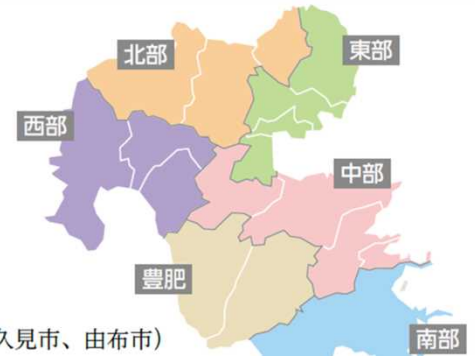
- ・地域活力づくり取り組み件数1,670件を目指します。



地域のボランティアガイドによる世界農業遺産めぐり

(特徴ある地域づくり)

県内各地域で、地域資源を活用し特徴を生かした産業振興や仕事づくりに取り組みます。



東部地域

(別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町)

- 時代の変化に対応する農林水産業の創出
- 「おんせん県おおいた」と「豊の国千年ロマン観光圏」の推進
- 文化・伝統、アート、スポーツによる地域の活力向上
- 誘致企業へのフォローアップと地域の特性を生かした企業の誘致



国東半島峯道ロングトレイル

中部地域

(大分市、臼杵市、津久見市、由布市)

- 芸術文化の創造性を生かした魅力あるまちづくりの実現
- 地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加
- 地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立
- 特色ある地場産業を担う人材育成



子どもたちに人気の観光施設

南部地域

(佐伯市)

- 全国トップレベルの養殖業の経営強化など、安定した雇用の場の確保
- 全国に先駆けた「佐伯型循環施業」による木材安定供給の推進
- 温暖な気候を生かした、よりもうかる農業生産体制の確立
- 東九州自動車道を生かした食観光の促進
- 九州一広い街・浦・里の安心・安全で活力ある地域づくり



かぼすブリ

豊肥地域

(竹田市、豊後大野市)

- 競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保
- 豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進
- 高原や温泉を活用した産業の振興
- 郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進



雄大な久住高原

西部地域

(日田市、九重町、玖珠町)

- 地域経済を支える林業・木材産業の振興
- 飼養環境に恵まれた畜産の振興
- 地域の強みを生かした農業の振興
- 県境を生かした交流の促進による観光の振興
- 水と緑にあふれる豊かな地域の再生



三隈川の屋形船

北部地域

(中津市、豊後高田市、宇佐市)

- 地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化の推進
- 集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援
- 地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興
- 地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援



体験型観光イベント

(3) 発展

1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育の推進や、世界に通用する「グローバル人材」の育成、いじめ・不登校対策の充実・強化、学校・家庭・地域との協働など学校教育の充実と生涯を通じた学びを支援するとともに、青少年の健全育成や多様な行政課題の解決に向けた県内大学との連携などを進めます。

- ・ 全国に誇れる教育水準の達成を目指します。



ICT を活用した授業

2 芸術文化による創造県おおいたの推進

多彩な芸術文化に親しむ機会の充実、芸術文化の魅力発信強化、芸術文化ゾーンを核としたネットワークの構築などに取り組みるとともに、地域の人々の誇りや絆、文化的アイデンティティの礎となる文化財・伝統文化の保存・活用・継承を進めることで、人々の生活を豊かにし、創造的で活力あふれる地域社会を構築します。

- ・ 県立美術館入場者数年間50万人を目指します。



大分県立美術館 (OPAM)

3 スポーツの振興

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進により健康で活力に満ちた長寿社会を実現するとともに、ジュニア期からの一貫指導体制の確立や競技力を支える人材の養成等による世界に羽ばたく選手の育成、ラグビーワールドカップ2019の成功に向けた取り組みや国際スポーツ大会の誘致など、スポーツによる地域の元気づくりを進めます。

- ・ 国際大会出場者数年間45人を目指します。



2015年アスタナ世界柔道選手権大会
女子78キロ級で優勝した梅木真美選手

4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

高速バス、フェリー、航空機などの広域公共交通ネットワークの充実、フェリーターミナルや港湾の機能強化など、九州の東の玄関口として人や物の流れの拠点化を推進するとともに、広域道路交通網整備や東九州新幹線の整備計画路線格上げの取り組み強化、産業や生活を支える道づくり、快適な都市空間の形成などを進め、まち・ひと・しごと創生を支える基盤を整備します。

- ・ 広域公共交通輸送人員年間1,078万人を目指します。



物流の拠点 大分港大在地区

(4) 地方創生

1 人を大事にし、人を育てる

子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりなど、自然増のための環境を整えます。また、高齢者や障がい者、女性など多様な人材の活躍を促進するとともに、大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実を図ります。

- ・若い世代の結婚・子育ての希望の実現を目指します。



放課後児童クラブで過ごす子どもたち

2 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

地域密着の産業である農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に魅力ある仕事の場を創出します。

- ・魅力ある仕事づくりによる新たな雇用創出数9,700人を目指します。



就農学校の設定

3 地域を守り、地域を活性化

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めるとともに、特徴ある地域資源を生かした取り組みやU I Jターン促進などにより地域活性化を図ります。

- ・人口の社会増について、国立社会保障・人口問題研究所推計と比較して年間1,000人の上乗せを目指します。



小規模集落応援隊が参加した地域の伝統行事

4 基盤を整え、発展を支える

広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備を進めるとともに、防災など地域の安全性・強靭性を高めます。

- ・大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域の割合78%を目指します。



日田に向かって整備が進む中津日田道路

県は、平成16年に「行財政改革プラン」、21年に「中期行財政運営ビジョン」、24年に「行財政高度化指針」を策定し、聖域なき行財政改革に取り組んできました。その結果、平成27年度末の財政調整用基金残高は、目標額を上回り、県債残高も3年連続で減少するなど、一定の成果を上げてきました。

しかしながら、少子高齢化・人口減少社会の到来など様々な課題があり、今後の行財政運営は一層厳しさが増すものと懸念されています。

そのため、県では平成27年10月に「大分県行財政改革アクションプラン」を策定し、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」を支える行財政基盤の強化を基本目標として、「選択と集中の推進」、「原点に立ち返った見直し」、「地道な取組の実行」の3つの視点から、具体的な取組項目・時期を明示し、見直しを持って計画的に取り組んでいます。

計画期間 平成27年度～31年度までの5年間(プラン2015と連動)

行財政改革アクションプランの体系

県民
「夢と希望あふれる大分県」の実現



「安心・活力・発展プラン2015」に掲げる政策の実現

「安心・活力・発展プラン2015」を支える行財政基盤の強化
(「選択と集中の推進」、「原点に立ち返った見直し」、「地道な取組の実行」)

歳入の確保

- ◆ 県税収入のさらなる確保
- ◆ 税外未収債権の管理強化
- ◆ 基金の見直し
- ◆ 有利な財源の確保

歳出の見直し

- ◆ 事務事業の見直し
- ◆ 総人件費の抑制
- ◆ 社会保障関係費の適正化
- ◆ 公債費等の抑制
- ◆ 公営企業の健全経営・あり方の見直し
- ◆ 危機に対応できる機動的な財政運営

資産マネジメントの強化

- ◆ 県有財産の利活用推進
- ◆ 公共施設等の総合的な管理
- ◆ 公の施設等の見直し

組織の見直し・
人材の育成活用

- ◆ 組織・機構の見直し
- ◆ 公社等外郭団体等の見直し
- ◆ 人材の育成と活用
- ◆ 職員の意識改革と業務の効率化

多様な主体との
連携・協働の推進

- ◆ NPO等民間との協働の推進
- ◆ 市町村との連携
- ◆ 県を超えた広域連携

県庁

～熊本地震からの復興と景気回復を後押しし、地方創生の取組をさらに加速させるおおいた未来創出予算～

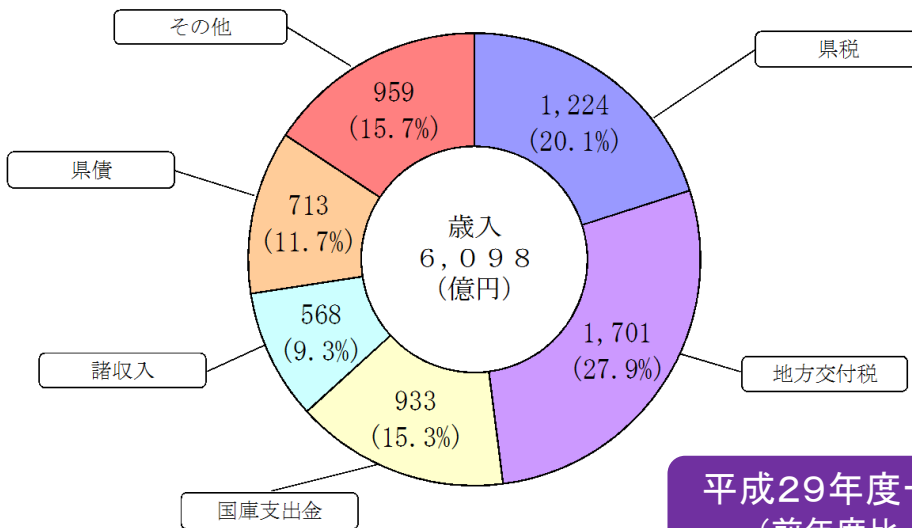
今年度は、熊本地震からの復興と景気回復の後押し、また3年目を迎える「安心・活力・発展プラン2015」の取組を強化して大分県の地方創生を加速させていくため、4年連続のプラス予算となりました。

安心の分野では、「子育て満足度」「健康寿命」「障がい者雇用率」の3つの日本一の実現に向けて、待機児童の解消や病児保育への取組の推進、県民総参加の健康づくりの充実、障がい者雇用の拡大等に取り組みます。また、熊本地震の検証を踏まえた対応にもしっかりと取り組むほか、大規模災害等に備えた防災対策を強化します。

活力の分野では、農林水産業の構造改革をさらに加速させるとともに、刻々と変わるマーケットに対応しながら、農林水産業による創出額年間2,250億円の早期達成を目指します。商工業の振興では企業誘致とその基盤づくりを進めるほか、大分県版第4次産業革命OITA4.0に挑戦し、地元企業の成長を加速させます。

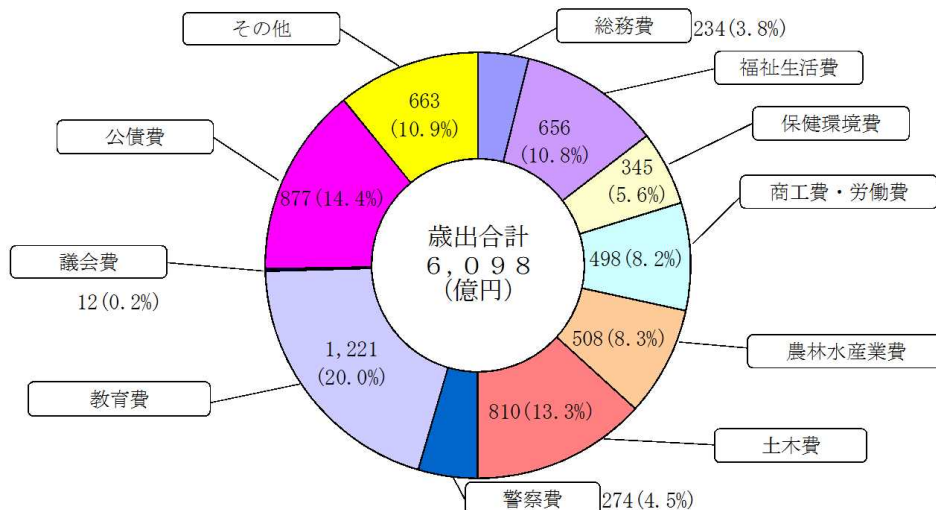
発展の分野では、学力向上対策やICTを活用した教育環境の充実により、おおいたの未来を切り拓く子どもの育成を図ります。また、東九州自動車道の開通により一層ポテンシャルが高まっている九州の東の玄関口としての拠点化に向けた取組を進めます。さらに、30年度の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭や31年度のラグビーワールドカップを地方創生の後押しに位置付け、準備をしっかりと行います。

以上のように、今年度は、大分県の未来を創出し、地方創生を加速する予算編成としています。未来創出と地方創生はいわば車の両輪であり、2つを互いに前に進め、明るく力強い大分県を目指しますので、ご理解とご協力をお願いいたします。



県税	県民税、自動車税、事業税などの税金
地方交付税	国から交付される使途を決められていない財源
国庫支出金	国から交付される使途の決められた財源
諸収入	貸付事業の償還金、宝くじ収入など
県債	道路や公共施設等を作るための借金
その他	特別会計や基金からの繰入金など

平成29年度一般会計予算 6,098億円 (前年度比 0.1%増)



総務費	政策や計画を立案したり、地域活性化のための事業等の経費
福祉生活費	子育て支援や高齢者、障がい者福祉のための経費
保健環境費	健康増進や食の安全・安心、環境保全のための経費
商工費・労働費	企業の活動を促進したり、求職者の支援等をする経費
農林水産業費	農業、林業、水産業の振興を図るための経費
土木費	道路や橋、河川、下水道等を建設したり、修繕したりするための経費
警察費	犯罪や交通事故を防ぎ、県民の安全・安心を守るための経費
教育費	学校を建設したり、文化やスポーツを振興するための経費
議会費	県議会を運営する経費
公債費	県債を償還する経費
その他	災害復旧費など

(1) 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

【子育て満足度日本一の実現】

- ・待機児童の解消に向けて保育士を確保するため、全保育士の職員給与2%加算などの処遇改善や保育士に準じて配置できる子育て支援員の倍増など支援を強化します。
- ・病児受入体制の充実を図るため、病児保育施設の新増設に係る経費を助成するほか、施設職員向けの研修を実施します。
- ・放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、待機児童発生地域を中心に施設整備を進めるとともに、運営費支援を強化します。
- ・貧困問題を抱える子どもの早期発見・支援のため、教育事務所単位で貧困問題検討会議を開催し、個別事例ごとの支援方法などを検討します。

【健康寿命日本一の実現】

- ・児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、モデル校に栄養教諭を配置し、学校と地域が一体になって食習慣・生活習慣の改善と運動習慣の定着に向けた取組を行います。
- ・働き盛り世代の健康への関心を高めるため、楽しみながら健康づくりに参加してもらえるよう、日常のウォーキングなどをポイントとしてカウントするアプリを開発し、協賛企業が提供する商品と引き換える仕組みを構築します。

【障がい者雇用率日本一の実現】

- ・障がい者雇用アドバイザーを倍増し、企業訪問などの取組を強化します。また、特別支援学校の就労支援アドバイザーも増員し、企業と生徒とのマッチングをサポートしていきます。
- ・障がい者施設等の受注拡大を図るため、アグリ就労アドバイザーを共同受注事務局に配置し、技術指導等を通じて農業分野の工賃向上を支援します。
- ・障がい児者等に対する高度な歯科診療体制を構築するため、高次歯科医療機関を設置する県歯科医師会に対し助成します。

【自然との共生に向けた取組】

- ・美しい自然と快適な自然環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なごま」づくりをテーマに「おおいとうつくし作戦」を展開します。
- ・生活排水処理率90%の達成(37年度目標)に向け、市町村が実施する生活排水処理施設の整備等に対する支援を拡充します。
- ・ユネスコエコパークの候補地として登録申請された祖母・傾・大崩地域の自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し普及啓発を行います。また、観光客等の受入環境を整えるため、登山道等の国定公園施設の整備を行います。

【安全・安心を実感できる暮らしの確立】

- ・高止まりの状況にある特殊詐欺被害を防止するため、コンビニ等における水際対策や注意喚起などの取組を強化します。
- ・高齢者の交通事故防止を図るため、免許更新を控えた80歳以上の高齢運転者に対し、運転を継続するうえでの留意事項や免許自主返納に関する資料を提供します。

【防災力・防災機能の強化】

- ・平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムの整備を本格化させます。
- ・防災拠点等を結び啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路ネットワーク及び利用者の安全を確保します。
- ・木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修等の補助対象メニューや件数を増やし、制度を充実させます。

【熊本地震の検証結果への対応】

- ・市町村が円滑に避難所運営ができるよう、運営マニュアルの策定を支援するほか、市町村職員や自主防災組織等を対象とした運営体験訓練を実施します。
- ・熊本地震の発災直後、調達に困難が生じたブルーシートや毛布、段ボールベットなどの備蓄基準を見直し必要量を確保するとともに、市町村による福祉避難所への備蓄を支援します。
- ・災害時にボランティアセンターの設置・運営が円滑にできるよう、リーダー等を育成します。加えて、ボランティアの派遣を効果的に行うため、被災者ニーズの効率的把握システムの導入を支援します。

【移住・定住の促進】

- ・産業人材の確保と本県への移住・定住を促進するため、福岡に学生就職サポーターを配置し、県外進学者への取組を強化します。また、UJターン希望者と県内企業とのマッチングや相談会を行います。
- ・本県への移住就農を促進するため、県外から移住就農予定の45歳以上55歳未満の方に対する給付金制度を創設します。



病児保育施設(なないろ)



就労継続支援B型事業所(銀河鉄道)



おおいとうつくし作戦



特殊詐欺根絶の取組(コールセンター)



移住相談会

(2)いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

【農林水産業の構造改革の更なる加速】

- 30年産米からの米政策見直しに対応するため、乾田直播栽培による低コスト化や水田の畑地化による園芸品目の導入等を推進します。
- 県産米の競争力を強化するため、食味の最高評価である特Aの継続的な獲得に向けた農家育成や大分つや姫の品質平準化等に取り組みます。
- 産出額が着実に伸びている園芸戦略14品目のほかに、市場優位性が高く全県的な産地展開が可能な品目を「次なる園芸戦略品目」として認定し、産地を育成します。
- マーケットが求める有機農産物の品目や量、質を確保するため、先進的有機農業者との連携による新たな担い手の確保・育成や周年供給・流通体制の構築等を支援します。
- 県産和牛のブランド力強化のため、関東・関西圏の外食事業者の店舗をサポートショップとして認定し、大都市圏に売り込み攻勢をかけます。
- 人工林の主伐・再造林を促進するため、急傾斜地等における木材搬出コストの低減に向けた路網改良やワイヤーを利用し集材する高性能林業機械の試験導入を支援します。
- 京都市場で高い評価を得ている原木生しいたけの生産・流通を拡大し、生しいたけとの複合経営による所得の安定化を図ります。
- 養殖ヒラメのクドア食中毒の不安を払拭し、差別化を図るため、高級ホテルや旅館等の求めに応じた検査済タグの個別装着出荷等に取り組みます。



水田の畑地化(白ねぎ)



量販店での有機農産物の販売

【多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保】

- 大分県版第4次産業革命”OITA4.0”の挑戦に向け、大分県IoT推進ラボを設立し、県内企業が行うIoTを活用したビジネスモデルの創出などを支援します。
- 市場の成長が期待される業務用無人機(ドローン)分野の産業集積を推進するため、大分県ドローン産業協議会を設立し、用途拡大策の検討や研究開発などを支援します。
- 早期の企業誘致による雇用の創出を図るため、実勢価格に比べ高コストな大分臨海工業地帯6号地C-2地区に立地する製造業に対する補助制度を創設します。
- 内陸部工業団地の需要の高まりを受け、玖珠工業団地の分譲地造成に着手することとし、県土地開発公社が行う造成等に要する経費を貸し付けるとともに、非分譲部分(排水工事)に要する経費を助成します。
- 離島等の条件不利地域を中心に、IT関連企業などの誘致を推進するため、市町村が行うサテライトオフィスの整備に対し助成します。



インフラ点検にも活用が期待されるドローン



観光キャンペーン(外国メディア招へい)

【人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進】

- 国内旅行者の誘客を促すため、民間事業者等の強みを生かした情報発信や誘客対策を実施するとともに、急増する外国人観光客を本県に呼び込むため、アジア諸国への効果的な情報発信やラグビーワールドカップ大分開催を見据えた欧米向けの情報発信・誘客対策を強化します。
- 観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、多様な素材を活用した旅行商品づくり等を行うとともに、国民文化祭等を見据え、おもてなし体制を強化します。



おんせん県おいた
多言語コールセンター

(3)人を育み基盤を整え発展する大分県

【生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造】

- ・地域農業の振興と地域の活性化を担う将来の若手リーダーを育成するため、研修拠点施設を三重総合高校久住校に整備します。
- ・特別支援学校から遠隔地にある小中学校においても、特別支援学校と同等の教育内容を教授できるよう、佐伯、日出、日田の支援学校に教員を配置し、サテライトコーディネーターとして派遣します。
- ・不登校の未然防止や早期解決支援の充実を図るため、地域不登校防止推進教員を小学校にも配置します。また、県教育支援センター「ポランの広場」に教育相談員と学習支援員を配置し、訪問型の相談・学習支援などを実施します。



地域の農業を担う人材の育成

【芸術文化による創造県おおいたの推進】

- ・30年度に大分で開催する国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の成功に向け、誰もが参加できる県民総参加のお祭りとなるよう、1年前イベントの開催など、準備を本格化させます。



国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭
キックオフイベント

【スポーツの振興】

- ・ラグビーワールドカップ大分開催に向け、ラグビーの普及活動や機運醸成に向けた広報などを行うほか、大会組織委員会が示す基準に基づき、大分銀行ドームの設備を整備します。
- ・武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップのホスピタリティ施設等としても活用できるよう、31年4月完成に向け、本体工事等を実施します。



One Rugby , One Oita大作戦でのイベント

【まち・ひと・しごとを支える交通ネットワークの充実】

- ・別府港や大分港(大在地区)などにおいて、九州の東の玄関口としての拠点化を推進し、人・物の流れを活性化させるため、県内外の交通ネットワークの充実に向けた検討を行います。
- ・RORO船の便数充実を好機と捉え、大分港(大在地区)をはじめとした県内港の活性化を図るため、官民で構成する推進協議会を立ち上げ、ポートセールスを強化します。



大分港大在地区

9. 大分県高速交通体系図、県のシンボル





<県木 豊後梅>



【昭和41年8月16日制定】

豊後梅は、古くから豊後の名産として知られていました。花は大輪で淡紅色をおびています。

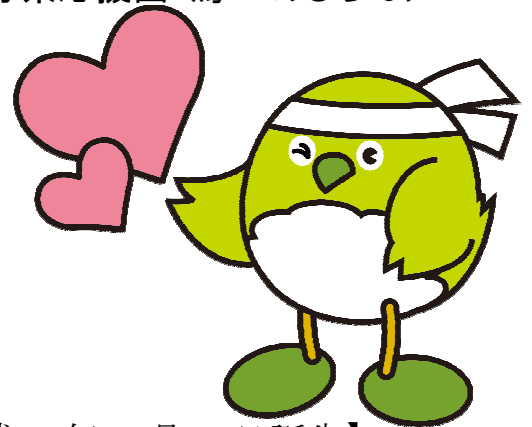
<県鳥 メジロ>



【昭和41年2月1日制定】

メジロは全国的に生息している鳥ですが、大分県のメジロは、色彩が美しく、よく鳴くことから、古くから豊後メジロとして全国的に有名で、県民に愛されています。

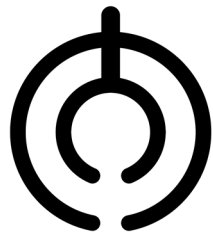
<大分県応援団”鳥” めじろん>



【平成16年12月24日誕生】

第63回国民体育大会のマスコットキャラクターとして生まれ、現在も大分県の応援団”鳥”として世界で活躍しています。

身長: 乾いたけ 20.08個分
体重: カボス 200.8個分



大分県



大分県企画振興部政策企画課
TEL:097-506-2031
FAX:097-506-1722
〒870-8501
大分県大分市大手町3-1-1

平成29年4月作成